

特集号「東欧諸国の地質と鉱床」によせて

内藤 耕¹⁾・平野 英雄²⁾

東西ドイツを隔てていたベルリンの壁が1989年に崩壊し、さらに1991年、旧ソビエト連邦が解体されました。この一連の政治的変革の過程でチェコスロバキアはチェコとスロバキアに、またユーゴスラビアは4つの国に別れ、市場経済のもと、経済改革に乗り出しました。しかし、各国の置かれている状況はそれぞれ異なり、順調に経済発展を遂げている国もあれば、民族の対立が激化したり、社会的混乱の続いている地域もあります。

これら東欧諸国の地質鉱床の研究は歴史が古く、また鉱業活動も石炭のみならず、ポーランドや旧ユーゴスラビアでは銅鉱山などの開発が活発に行われてきました。特にポーランドの銅鉱山は現在も大規模に採掘されており、副産物として回収されている銀については世界最大規模の生産者となっています。しかし、過去の鉱業活動に伴う負の遺産も数多く、地域によっては深刻な環境問題を引き起こしています。また、中央計画経済と水平分業下で成立していた多くの国営企業はもはや経済性が低いため、合理化と民営化を余儀なくされているのが現状であり、かつての資源調査の中心的役割を担っていた地質調査機関も、今は各々の環境省の傘下で活動を行っています。その一方で各国

の経済開放政策により、西側企業による鉱業投資が可能となり、既に幾つかの探査・開発プロジェクトが知られています。これは、これらの地域が依然として鉱床賦存ポテンシャルがあることを意味しています。金属鉱業事業団ではこれまで資源を有する地域の基礎的資料をコンパイルすることを目的に、地質解析委員会を設置し、世界各国の調査解析を進めてきました。特に1987年以降は、それまで断片的な情報しか明らかにされなかった中国、CIS諸国及び東欧諸国を中心に地質鉱床の解析を続け、「中国の非鉄金属鉱物資源(総括編)」(1992)、「CIS諸国の地質と鉱物資源」(1995)、「東欧諸国の地質鉱床」(1998)を発刊してきました。

これまで地質解析委員会の主査として会の発足当時より指導的役割を果たしてこられた、早稲田大学教授 鞠子 正^{まりこ}先生が今年3月に退官されました。今回の地質ニュース特集号「東欧諸国の地質と鉱床」は、鞠子先生の退官を機会に企画され、全体を東欧全域の地質構造、鉱業事情及び国別地質・鉱床などを11編にわけて、実際に調査を行った委員によって分担執筆されたものです。この誌上をお借りして、先生のご指導に対し厚く御礼を申し上げます。

1) 金属鉱業事業団(現在 世界銀行 エネルギー・鉱業・通信局鉱工業ユニット, ワシントンDC.)
2) 地質調査所 地質情報センター

キーワード: 東欧, 鉱物, 資源, 金属, 地質解析